

第 2 回 S S 過疎地研究会

全国農業協同組合連合会 総合エネルギー部

令和 4 年 1 月 26 日

第2回SS過疎地研究会

1. JASSの概況について

(1) 概要

JA石油事業はJA・JA子会社での運営を基本とし組合員・地域のお客様への燃料の安定供給を担っています。SS店頭でのサービスに加えて、営農用生活用石油製品の小口配達を行っているSSが多く、それにかかわる投資（一般取扱所・小型ローリー等）・要員配置を行っていることが特徴です。

(2) JAが運営するSS数

JAグループが運営するSSは**全国に2,388**です。（令和3年3月末時点）

業界SS数におけるシェアは**約8%**で、特に営農が盛んなエリアではシェアは**10%**を超えています。

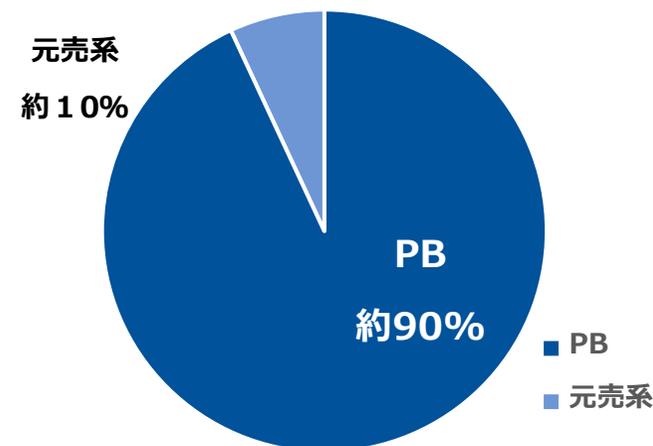
(3) 展開ブランド

JAグループ独自ブランドでの展開を進めており、PB比率は**約90%**となっております。

【図表1】地域別・運営形態別SS数

JA			業界			SS
セルフ数	SS総数	セルフ比率	セルフ数	SS総数	セルフ比率	シェア率
957	2,388	40.1%	10,467	29,005	36.1%	8.2%

【図表2】PB・元売ブランドSS割合



第2回SS過疎地研究会

2. SS過疎地におけるJASSの現状及び抱える課題

(1) 現状

ア. SS過疎地である343市町村のうち約40%の市町村にJAグループのSSが存在しています。

イ. 昨今JAでは事業別収支管理が徹底され、赤字事業の黒字化が強く意識されてきています。

ウ. あわせて脱炭素の潮流をうけ、石油事業に対する将来展望は明るくないことから、タンク等の更新のタイミングで石油事業の撤退を検討するJAがあります。

(2) 課題

ア. 慢性的に労働力が不足しており、SS業務・配送を行うスタッフ確保に苦勞しています。高齢化がすすんでいることもあり特に積雪が多い地域では配送体制の維持が大きな課題となっています。

イ. 地域からの強い事業継続要望はあるものの、一方で収益確保が見通せず、経営上の課題となっています。

ウ. 加えて、石油製品の需要のさらなる減退が見通され、資材コストも高騰していることから石油事業への投資意欲、事業の継続意欲が減退しています。

3. 公設民営の事例（群馬県・上野村農協 上野村SS）

(1) 施設概要

地下タンク48KL、計量機マルチ1機、灯油：ダブル1機、ピットあり

(2) 経過

村内で営業しているSSは「道の駅上野」に隣接するJA上野村給油所のみで、道の駅リニューアルにあわせSS事業撤退を視野にいれていました。

JAが撤退すると村内にSSがなくなるため村の財源でSSを新設し、運営はJAが担っています。

【図表3】上野村SS外観



第2回SS過疎地研究会

4. 国や自治体に期待すること

J Aグループでは過去から複数事業を行いながら地域の燃料供給インフラを維持してきました。事業継続意欲が減退するなか燃料供給拠点を維持するためには、地方自治体に問題意識を強くもってもらい、事業を有効に機能させるため燃料供給に向けた指針の策定、当該事業を活用を促す案内・周知を行っていただいたうえで「事業者が負担する運営コストの圧縮」、「消防法の規制緩和（もしくは安全性の実証実験の実施）」が必要と考えています。

そのため下記の2点の検討を期待しています。

(1) 事業者が負担する運営コストの圧縮

- ア. 「地域における新たな燃料供給体制構築支援事業」のようなSS投資費用の助成継続（公設民営）
- イ. 行政とSS運営協議や事業計画策定を実施したうえで既存過疎地SSの事業継続を目的とした、SSランニングコストの助成

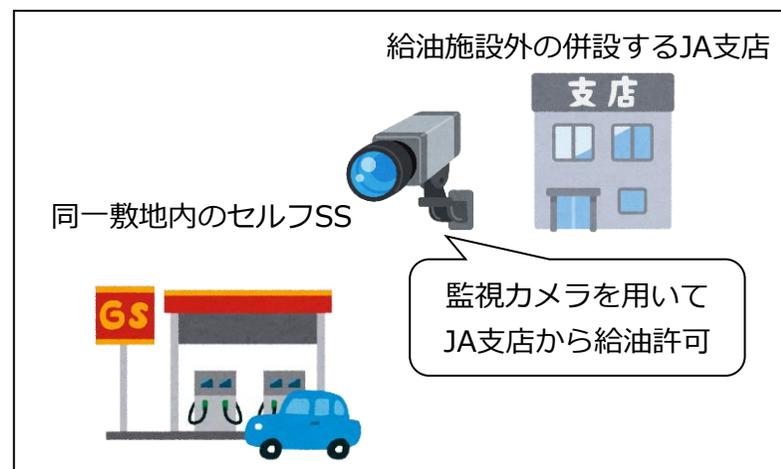
(2) 消防法の規制緩和

ア. セルフSSにおける給油施設外での給油許可

J Aが運営するセルフSSには支店・資材店舗と併設しているケースがあります。

同一敷地内にある施設から監視カメラ等を用いてJ A職員が給油許可を行うことができればSSの運営コストの圧縮につながると考えます。

【図表4】給油施設外監視イメージ



第2回SS過疎地研究会

4. 国や自治体に期待すること

(2) 消防法の規制緩和

イ. 「揮発油専用小型ローリーでの直接給油に向けた技術検証」、「給油設備から小型ローリーへの注油」
過疎地対策のため可搬式計量機を用いた運用を検討するもの下記の点が課題と考えています。

①大型ローリーの運用

⇒1KL/日未満の取扱数量では、大型ローリーの1日分の経費を小売業者の利益で賄えない。

②小型ローリー活用を前提とした揮発油一般取扱所の新設

⇒揮発油の一般取扱所がないため、新たに設置する必要があるが、
多額の投資を必要とする。

③高額な可搬式計量機

⇒通常の計量機と比較して約5~6倍

課題解決のために

(ア) 投資コストを最小限にするための揮発油専用小型ローリーでの直接給油に向けた技術検証

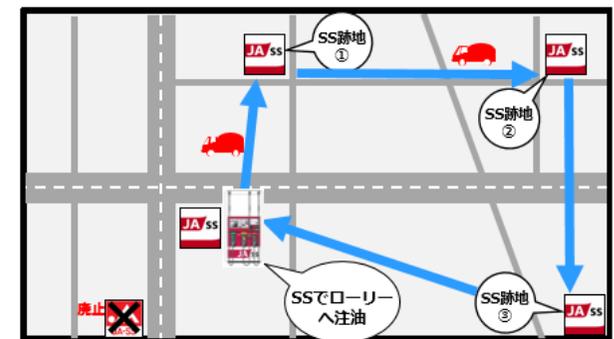
(イ) 給油設備から小型ローリーへの注油

既存のSS給油設備から小型ローリーへ揮発油を注油できるよう規制緩和の検討

(ウ) 揮発油一般取扱所の建設助成、揮発油専用ローリー・可搬式計量機への購入助成等を検討

(※上記(ア), (イ)が困難な場合)

【図表5】可搬式計量機運用イメージ



第2回SS過疎地研究会

4. 国や自治体に期待すること

ウ. その他法令

(ア) 資格要件の緩和

ガソリンスタンドでは乙種第四類の危険物取扱者の監督の下、丙種危険物取扱者や無資格者が業務を行っています。慢性的な有資格者不足への対応を目的とした資格条件の緩和を検討を期待します。

(例：丙種危険物取扱者に現乙種第四類の危険物取扱者と同様の業務を認めるなど)

(イ) 灯油指定数量の見直し

特に北海道、東北エリアでは暖房用油種の需要が旺盛であり、灯油配送エリアが広範囲にわたるため、一度の配送で多く給油することが配送効率改善（一人あたりの配送数量の拡大等）につながります。その効率化を目的とした、上記エリアの過疎地における指定数量の見直し等を期待します。

(例：現行980 L → 変更後：1,500 L)